

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	社会保障プロジェクト研究費(社会サービスにおけるナショナルミニマムの在り方に関する研究)		担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	総務課		課長 鈴木 剛	
会計区分	一般会計		施策名	VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	ナショナルミニマム研究会中間報告			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	別紙のとおり						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会サービスのマイクロ(個人)分析 ・自治体調査 ・社会サービスにおける実現可能なナショナルミニマムのための政策提言 						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	5	4	4
		補正予算	/	/	/	/	/
		繰越し等	/	/	/	/	/
		計	/	/	5	4	4
	執行額	/	/	3	/	/	
	執行率(%)	/	/	60%	/	/	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標	/	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	研究成果は各種政策立案の基礎資料等として活用され、広く国民の政策関心に応えるものであるが、これらの活動を定量的な指標をもって評価することは、研究の性質上困難である。	成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	/	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研究成果は各種政策立案の基礎資料等として活用され、広く国民の政策関心に応えるものであるが、これらの活動を定量的な指標をもって評価することは、研究の性質上困難である。	活動実績(当初見込み)	-	-	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	-(円/)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.2	0.1	諸謝金の単価改定			
	職員旅費	1	1				
	委員等旅費	0.3	0.3				
	試験研究費	3	3				
	計	4	4				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ナショナルミニマム(国が国民に対して保障する最低限の生活水準)に関する研究は、厚生労働省組織目標の基本理念において、ナショナルミニマムの保障が掲げられている通り、生活保護改革を含めた「税と社会保障の一体会議」の中でも論じられている今後の社会保障政策の方向性を示す喫緊の課題である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	上述のとおり、国が実施すべき研究である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	見積合わせや出張旅費の効率的執行等のため。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約金額が少額のため、見積合わせにより競争性を確保している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	－
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成23年度は、ナショナルミニマムの概念整理、自治体ヒアリング、自治体による福祉分野の独自の取組みの収集、一般市民のサービスに関する意識の調査をしている。平成24年度は、これらのデータの分析を行い、政策的含意を引き出すこととしており、実効性の高い手段となっている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	本研究は、社会サービスにおける居住地域や個人属性(所得、家族構成、雇用形態など)における格差を検証し、実現可能なナショナルミニマムを検討するものである。平成23年度は、ナショナルミニマムの概念整理、自治体ヒアリング、自治体による福祉分野の独自の取組みの収集、一般市民のサービスに関する意識の調査をしている。平成24年度は、これらのデータの分析を行い、政策的含意を引き出す。	
点検結果	発注などの契約手続については、入札や見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を継続しつつ、研究内容の質を維持するために必要な取組を実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業は、社会保障政策の推進のため各種調査研究事業等に要する経費であり、執行状況等検証のうえ、引き続き適切な予算措置とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－	－		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	40

国立社会保障・人口問題研究所
3百万円
研究会出席謝金 等

A 個人
0.01百万円

〔研究会出席謝金〕

B 事務費
3百万円

〔消耗品費、備品費、職員旅費 等〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.事務費			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	書籍購入	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人K	研究会出席謝金	0.01		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)紀伊國屋書店	書籍購入	1	随意契約	
2	(株)Agoop	統計解析ソフトウェア購入	0.52	随意契約	
3	ソニーマーケティング(株)	研究用パソコン購入	0.31	随意契約	
4	(株)パスコ	統計解析ソフトウェア購入	0.2	随意契約	
5	丸善(株)	書籍購入	0.19	随意契約	
6	日本アイ・ビー・エム	統計解析ソフトウェア購入	0.11	随意契約	
7	(株)極東書店	書籍購入	0.084	随意契約	
8	職員K	公務出張旅費	0.076		
9	職員I	公務出張旅費	0.076		
10	職員A	公務出張旅費	0.052		

<p>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</p>	<p>ナショナルミニマムをすべての国民に保障するためには、現金給付による最低生活費の保障とともに、社会サービスにおける保障が不可欠である。しかし、現在の社会サービスの現状においては、例えば、子どもの医療サービス、保育サービス、介護サービス、医療機関の分布、障害者サービスなど、において、どの地域に住んでいるか、どのような雇用形態か、どの社会経済階層に属するか、などによって、保障される最低限の生活の状況に大きな差が生じている。所得や消費といった側面からの格差や貧困については、比較的多くの先行研究があるものの、これらの社会サービスにおける個々人の生活水準や給付の格差や貧困(低水準)については、殆ど把握されていない。</p> <p>従って、本研究では、社会サービスや給付における格差・貧困(低水準)の現状をマクロ、マイクロ・データに基づいて検証し、それを基に、実現可能なナショナルミニマムを検討、されにそれを達成する上で議論が不可欠な国と地方の役割分担の在り方について分析を行う。</p>
---	--